

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本タングステン株式会社

【英訳名】 Nippon Tungsten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 信志

【本店の所在の場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 092 - 415 - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 大島 正信

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 092 - 415 - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 大島 正信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	4,850	5,326	10,124
経常利益	(百万円)	192	490	575
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	98	371	469
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	35	404	488
純資産額	(百万円)	8,496	9,300	8,978
総資産額	(百万円)	14,029	15,082	14,836
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	40.79	154.23	195.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	40.38	152.40	193.02
自己資本比率	(%)	60.3	61.5	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	618	588	870
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	167	162	390
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	479	376	553
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,565	2,597	2,541

回次		第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.47	99.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内は、企業の輸出及び雇用環境が改善する等、緩やかな回復基調で推移しました。海外では、地政学的リスクの高まり等不透明な状況があったものの、全体として緩やかな回復傾向が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、製販一体となって国内及び海外市場への積極的な拡販活動を展開し、注力市場の掘り起し、新規顧客への販売促進を行うなど、売上の拡大に取り組んでまいりました。また、将来の事業拡大を見据え、重点分野への投資を積極的に行ってまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、前年同四半期比9.8%増の53億2千6百万円となりました。

損益面では、売上高の増加に加え、生産効率の改善等により、営業利益は、前年同四半期比49.6%増の3億3千7百万円となりました。経常利益は、為替差損の発生がなかったこともあり、前年同四半期比154.5%増の4億9千万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比278.8%増の3億7千1百万円となりました。

セグメント別の状況については次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

（機械部品事業）

情報機器関連のハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板が需要回復により増収となり、電子部品関連の金型製品も好調に推移しました。衛生用品関連のNTダイカッターは国内向けが設備投資の一服感から減収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年同四半期比13.2%増の29億2千1百万円となり、営業利益は同48.6%増の4億1千万円となりました。

（電機部品事業）

自動車関連の接点製品が中国市場での在庫調整もあり減収となりましたが、電子部品関連の電極製品が国内、海外ともに好調に推移し増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年同四半期比6.0%増の24億2千2百万円となり、営業利益は同13.4%増の1億5千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して6千5百万円増加の80億3千7百万円となりました。これは主に、売上債権が6千6百万円、繰延税金資産が4千2百万円減少したものの、たな卸資産が1億9千5百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億8千万円増加の70億4千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産が5千万円、投資有価証券が1億4千6百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して6千6百万円増加の46億3千7百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億2百万円減少したものの、その他に含まれる未払設備が1億2千7百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億4千3百万円減少の11億4千4百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億7千2百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して3億2千2百万円増加の93億円となりました。これは主に、利益剰余金が2億7千9百万円、その他有価証券評価差額金が6千8百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、営業活動により5億8千8百万円の資金を獲得し、投資活動により1億6千2百万円の資金を支出し、財務活動により3億7千6百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して5千5百万円増加し、25億9千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は5億8千8百万円となり、前年同四半期と比較して3千万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、たな卸資産の増減額及び法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1億6千2百万円となり、前年同四半期と比較して4百万円の支出減となりました。これは主に、その他に含まれる預り敷金の受入による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は3億7千6百万円となり、前年同四半期と比較して1億3百万円の支出減となりました。これは主に、長期借入金の返済額が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念を尊重し、当社の企業価値の源泉やステークホルダーとの信頼関係を壊すことなく、中長期的な視点で当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の確保又は向上を真摯に目指す者でなければならないと考えています。

もとより当社は、上場会社である当社の株式は、資本市場において自由に取引されるべきものであり、当社株式の大量の買付行為につきましても原則としてこれを否定するものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様の自由な意思に基づいて決定されるべきものと考えております。

しかしながら、大量の買付行為の中には、十分な情報が提供されないまま、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるものや、取締役会が当該買付行為の内容の検討や代替案の提案等を行うための十分な時間を与えないもの、真摯に会社の経営を行う意思に乏しいものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう買付行為もないとはいえません。

当社としましては、当社の企業価値の源泉は、材料技術と加工技術を融合した高度な粉末冶金技術、熟練した技術を有する従業員の存在、重要な取引先、顧客、地域社会等のステークホルダーとの間で長年に亘って構築された緊密な信頼関係、現経営者と従業員との密接な信頼関係にあると考えております。

当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保又は向上させるためには、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠ですが、当社株式の大量の買付行為を行う者が、当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、長年築きあげてきた技術、ノウハウなどの無形の経営資源と市場とを有機的に結合させ企業価値の増大を図る経営をするのでなければ、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反することとなると考えます。

したがって、当社は上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する大量の買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

ア．企業価値向上のための取組み

当社は1931年の創業以来、タングステン、モリブデン等のレアメタル及びファインセラミックス等を用いた高度な粉末冶金技術により、高付加価値商品を幅広い産業分野に提供しております。照明用タングステン線・棒から事業を開始し、これまでにタングステン合金電気接点、超硬合金製品、セラミックス製品等の先進的な製品まで、材料技術をベースに超精密加工技術へと順次、事業領域を拡大してまいりました。当社は、これらの材料技術と加工技術を融合した高機能商品を創造するとともに、常にお客様の視点に立って長年に亘り誠実且つ堅実なものづくりの経営により、社会への貢献を果たしてまいりました。

企業価値向上の取り組みとして、人財の育成、新技術・新商品の創出、ものづくりの強化、グローバル市場での拡販を4つの最重要課題として、下記の基本戦略について推進してまいります。

a. 人財の育成

経営理念を実践できる人財、事業戦略と一体になった人財の育成を行うため、取締役社長直轄の経営企画部に人財マネジメント戦略に関わる専任者を置き、人事部と連携して活動を行ってまいります。

b. 新技術・新商品の創出

お客様のニーズをいち早くつかみ、継続的かつスピーディに新商品を創出するため、取締役社長直轄の経営企画部にマーケティング戦略に関わる専任者を置き、新商品のタネ（開発テーマ）を増やす施策や開発の確率とスピードを向上させる施策等を全社連携し実施します。

c. ものづくりの強化

これまで培ってきた材料技術と加工技術をベースに、お客様に満足していただける「良いものを安く、早くつくる、ものづくり力」を強化するため、ものづくり推進に特化した組織体制のもと、生産効率の向上、コストの削減、品質の安定を図ることで、収益の拡大を目指します。

d. グローバル市場での拡販

グローバルネットワークの拡大により世界中のお客様へ向けたサービスの提供、販売、製造体制を確立し、売上拡大を目指します。

イ. コーポレートガバナンスの充実について

当社は、法令を順守し、適正な企業活動を通じて、経営の透明性、効率性を確保し、経営の監督と執行及び監査が有効に機能した統治体制のもとで企業価値を向上させ、株主、顧客、地域社会から信頼される企業となるよう、内部監査機能の充実、コンプライアンスの徹底した取組みによる企業統治の充実を図っております。

当社は、監査等委員会設置会社であります。取締役は、9名（監査等委員である取締役3名を含む。）、うち社外取締役3名（監査等委員である取締役2名を含む。）であります。

当社の取締役会は、法令・定款に基づき決議を要する事項のほか、重要事項に関して審議し、また、業務執行状況においても随時報告がなされております。また、執行役員及び常勤の取締役（監査等委員である取締役を除く。）で構成する経営会議を原則として隔週開催し、取締役会決議事項以外の当社及びグループ会社の重要事項のほか、取締役会で決定された方針の具体化、事業に関わる課題の対策等を協議・決定しております。

常勤の監査等委員である取締役は、経営会議をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるほか、会計監査人、社内スタッフなどから報告を受けるとともに、子会社、関連会社への監査を行っております。社外の監査等委員である取締役は、財務報告における内部統制監査の整備、運用状況及び監査の状況について、常勤の監査等委員である取締役より適時報告を受け、意見等を行っております。また、代表取締役と意見交換を行い、業務の執行状況等について把握するほか、常勤の監査等委員である取締役より、内部監査、監査等委員会監査の状況や、会計監査人による監査の状況等について、適時、報告を受け、意見及び助言を行っております。

内部監査体制におきましては、取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、会社の業務運営が経営方針、諸規程に準拠して適正に行われているかを監査し、その結果を取締役社長に報告しております。また、内部監査室は、監査計画を監査等委員である取締役に報告するとともに、その実施状況及び内容について適時報告しております。

コンプライアンス推進体制におきましては、取締役社長がコンプライアンス統括責任者となり、各部門等にコンプライアンス担当者を設置しております。また、リスクマネジメント委員会においてコンプライアンスの遵守状況をモニタリングし、適宜改善指示等を行っております。

内部統制体制におきましては、取締役社長を責任者として、各部門がその整備、運用を行っております。内部監査室は、社内規程に基づいて財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の監査を行い、監査等委員である取締役は、監査内容について確認しております。また、会計監査人による監査においては、監査等委員である取締役は、監査方法及び結果の妥当性を確認しております。

リスクマネジメント推進体制におきましては、当社の事業運営に影響を及ぼす恐れのある様々なリスクへの適切な対応を行い、経営基盤の安定化を図るため、リスクマネジメント委員会を設け、リスクの把握と評価、対応策を検討し、リスクが顕在化した場合の影響を極小化するリスクマネジメント活動を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」の更新を決定し(更新後の対応方針を、以下「本対応方針」といいます。)、その後、平成29年6月29日開催の当社第106期定時株主総会において、本対応方針への更新をご承認いただきました。本対応方針への更新の目的及び本対応方針の概要は、次のとおりであります。

ア．本対応方針導入の目的

上記 記載の基本方針に基づいて、当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する大規模買付行為(下記イ.に定義されます。以下同じです。)に対しては、適切な対抗措置を迅速且つ的確に発動することにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させる必要性があると認識しております。このような認識のもと、当社取締役会は、金融商品取引法及び関連政省令の改正等の動向を注視しつつ、また、昨今の買収防衛策に関する議論の進展等を踏まえ、大規模買付行為が行われる場合に、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する買付行為でないかどうかを株主の皆様が判断することや、株主の皆様のために当社取締役会が大規模買付者と交渉を行うことを可能とするために、事前に大規模買付行為に関する必要な情報を提供すること、並びに、その内容の評価、検討、交渉及び意見形成、代替案立案のための期間を確保するための枠組みとして、以下のとおりの本対応方針への更新を行っております。

イ．本対応方針の概要

- a. 本対応方針は、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け若しくは当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為又はこれらに類似する行為(但し、当社取締役会が予め承認したものを除きます。このような行為を以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行い又は行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます。)がなされ、又はなされようとする場合において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する買付行為でないかどうかを株主の皆様が判断することや、株主の皆様のために当社取締役会が大規模買付者と交渉を行うことを可能とするために、事前に大規模買付行為に関する必要な情報を提供すること、並びに、その内容の評価、検討、交渉及び意見形成、代替案立案のための期間を確保するための手続(以下「大規模買付ルール」といいます。)を定めるものです。
- b. 大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を行い若しくは行おうとする場合、又は、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社は、当社取締役会決議(一定の場合には株主総会決議)に基づき、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させるために、必要且つ相当な対抗措置(原則として、差別的行使条件及び差別的取得条項付きの新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。))の無償割当てを行います。)を発動することがあります。
- c. 本対応方針においては、大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、及び、大規模買付ルールが順守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させるために必要且つ相当と考えられる一定の対抗措置を発動するか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、独立委員会規程に基づき、当社取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置することとします。独立委員会の委員は、3名以上とし、社外取締役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者又は他社の取締役若しくは執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

独立委員会は、大規模買付者の提供する大規模買付情報に基づき、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付行為の具体的内容及び当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に与える影響等を評価・検討等した上で、本対応方針に従い当社取締役会がとるべき対応について勧告を行います。当社取締役会は独立委員会の勧告を踏まえ、これを最大限尊重しつつ、本対応方針に従って対応を決定するものとします。

上記 の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する当社取締役会の判断及びその理由

当社は、上記 の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、これは上記 に記載の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する当社取締役会の判断及びその理由

本対応方針への更新は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及び、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるとに行われたものであり、上記 に記載の基本方針に沿うものです。

また、当社取締役会は、本対応方針は、以下の各点に照らして、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

a. 株主意思を重視するものであること

本対応方針への更新は、株主の皆様のご意思を確認するため、平成29年6月29日開催の当社第106期定時株主総会における承認可決を経て行われたものであり、株主の皆様のご意思が反映されております。また 当社株主総会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の議案が承認された場合、又は、 当社株主総会において選任された取締役によって構成される当社取締役会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止又は変更されます。さらに、当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、本新株予約権の無償割当てに関する議案を当社定款第11条第1項に基づき、当社株主総会に付議することがあり、これにより株主の皆様のご意思を直接確認することができることとしております。

b. 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、 必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。さらに本対応方針は、東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものです。

c. 当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保又は向上の目的をもって更新が行われたこと

本対応方針への更新は、上記 ア.に記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及び、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めると、行われたものです。

d. 合理的且つ客観的な対抗措置発動要件の設定

本対応方針は、合理的且つ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

e. 独立委員会の設置

上記 イ.c.に記載のとおり、当社は、本対応方針において、大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、及び、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させるために必要且つ相当と考えられる一定の対抗措置を発動するか否かについての取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するため、またその他本対応方針の合理性及び公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとしております。

これにより、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。

f. デッドハンド型買収防衛策ではないこと等

本対応方針は、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は1年であり、任期が2年の監査等委員である取締役についても期差任期制を採用していないため、本対応方針は、取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないためその発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第106期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合する旨が承認可決されております。これにより、提出日現在の発行可能株式総数は、90,000,000株減少し、10,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,777,600	2,577,760	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	25,777,600	2,577,760		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第106期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合する旨が承認可決されております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は、23,199,840株減少し、2,577,760株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第106期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。これにより、提出日現在の単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		25,777		2,509		2,229

(注) 平成29年6月29日開催の第106期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合する旨が承認可決されております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は、23,199千株減少し、2,577千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,666	6.46
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,072	4.16
日本タングステン従業員持株会	福岡市博多区美野島一丁目2番8号	876	3.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	699	2.71
日本タングステン取引先持株会	福岡市博多区美野島一丁目2番8号	669	2.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	661	2.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	643	2.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	601	2.33
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	509	1.97
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	500	1.93
計		7,898	30.64

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
 2 上記のほか、当社が実質保有する自己株式数は1,602千株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.21%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,602,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,982,000	23,982	
単元未満株式	普通株式 193,600		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,777,600		
総株主の議決権		23,982	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権6個)は、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載しております。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式358株が含まれております。
- 3 平成29年6月29日開催の第106期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合する旨が承認可決されております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は、23,199,840株減少し、2,577,760株となっております。
- 4 平成29年6月29日開催の第106期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。これにより、提出日現在の単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本タングステン株式会社	福岡市博多区美野島 一丁目2番8号	1,602,000		1,602,000	6.21
計		1,602,000		1,602,000	6.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		坂口 盛一	平成29年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563	2,623
受取手形及び売掛金	2,879	2,853
電子記録債権	503	462
商品及び製品	188	221
仕掛品	978	977
原材料及び貯蔵品	360	523
繰延税金資産	211	169
その他	285	204
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,971	8,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,692	1,688
機械装置及び運搬具（純額）	983	1,010
工具、器具及び備品（純額）	102	93
土地	289	289
リース資産（純額）	42	42
建設仮勘定	13	50
有形固定資産合計	3,124	3,174
無形固定資産	37	34
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557	1,704
賃貸不動産（純額）	1,575	1,551
退職給付に係る資産	469	488
その他	127	119
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	3,703	3,835
固定資産合計	6,864	7,045
資産合計	14,836	15,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013	998
短期借入金	2,514	2,412
リース債務	24	23
未払法人税等	68	91
賞与引当金	399	374
役員賞与引当金	23	8
その他	527	727
流動負債合計	4,570	4,637
固定負債		
長期借入金	377	205
リース債務	29	31
繰延税金負債	677	697
資産除去債務	25	24
その他	178	185
固定負債合計	1,287	1,144
負債合計	5,858	5,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	4,063	4,343
自己株式	358	332
株主資本合計	8,443	8,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	493
為替換算調整勘定	53	27
退職給付に係る調整累計額	12	2
その他の包括利益累計額合計	491	523
新株予約権	43	27
純資産合計	8,978	9,300
負債純資産合計	14,836	15,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,850	5,326
売上原価	3,813	4,088
売上総利益	1,036	1,238
販売費及び一般管理費	1 811	1 901
営業利益	225	337
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	21	38
不動産賃貸料	107	115
為替差益	-	11
その他	43	99
営業外収益合計	188	281
営業外費用		
支払利息	13	11
不動産賃貸原価	85	87
為替差損	100	-
その他	21	29
営業外費用合計	220	127
経常利益	192	490
税金等調整前四半期純利益	192	490
法人税、住民税及び事業税	18	81
法人税等調整額	75	37
法人税等合計	94	119
四半期純利益	98	371
親会社株主に帰属する四半期純利益	98	371

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	98	371
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20	68
為替換算調整勘定	14	35
退職給付に係る調整額	20	10
持分法適用会社に対する持分相当額	77	9
その他の包括利益合計	133	32
四半期包括利益	35	404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35	404

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192	490
減価償却費	241	265
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	86	24
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	14
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14	18
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	13	11
持分法による投資損益(は益)	21	38
売上債権の増減額(は増加)	329	76
たな卸資産の増減額(は増加)	96	190
仕入債務の増減額(は減少)	148	16
その他	49	73
小計	611	597
利息及び配当金の受取額	55	58
利息の支払額	13	11
法人税等の支払額	34	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	618	588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	157	159
貸付けによる支出	4	4
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	167	162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	341	277
配当金の支払額	119	84
その他	18	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	479	376
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59	55
現金及び現金同等物の期首残高	2,624	2,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,565	1 2,597

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
売上債権流動化に伴う 受取手形譲渡高	685百万円	637百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	4百万円	8百万円
賞与引当金繰入額	64百万円	96百万円
退職給付費用	2百万円	5百万円
従業員給料手当	262百万円	283百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,591百万円	2,623百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	26百万円	26百万円
現金及び現金同等物	2,565百万円	2,597百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	120	5	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	48	2	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	84	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	72	3	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で株式併合を行っております。1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	機械部品事業	電機部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,562	2,285	4,848	2	4,850	-	4,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	0	19	5	25	25	-
計	2,581	2,286	4,867	8	4,875	25	4,850
セグメント利益 又は損失()	276	136	412	1	410	185	225

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 185百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(202百万円)であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	機械部品事業	電機部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,903	2,420	5,324	2	5,326	-	5,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1	19	6	25	25	-
計	2,921	2,422	5,344	8	5,352	25	5,326
セグメント利益 又は損失()	410	154	564	1	563	226	337

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 226百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(230百万円)であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円79銭	154円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	98	371
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	98	371
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,405	2,409
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円38銭	152円40銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	24	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更について

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第106期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式を10株につき1株の割合で併合しております。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	25,777,600株
株式併合により減少する株式数	23,199,840株
株式併合後の発行済株式総数	2,577,760株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響につきましては、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

第107期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	72百万円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

日本タングステン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。